年10月からの消費税の税

昨年秋、安倍首相が今

式」、いわゆるインボイ

録者が「適格請求書類似

スの導入によって、納税

中小零細企業は廃業の危機

インボイス制度の導入で

率10%への増税を明言し

額を計算する上で、仕入

載をした適格請求書」を

交付した場合には、

円は、外注先の約半数が

人親方で、その外注費

医療機関でした。試算は 影響が大きかったのは、

療収入が1000万円以

前年の決算数値を基に社

会保険診療と人件費その

以下の罰金という重い罰 以下の懲役または50万円

が年間4000万円に上

他の消費税がかからない

としても、1医院当たり

の課税仕入れの増加5万

した。これは診療材料等

円と消費税の増税による

調査した結果、病院全体

で1施設当たり当初10

があったことが判明。再

ってその調査に集計ミス

均63万円の増加となりま 当たりの経費について平 院については、1診療所 00万円を超える歯科医

ていましたが、昨年にな

概ね補填された」とし

は、医療機関の負担増は

費税を患者に転嫁できた のように自費診療分の消 科医院については、表3 下の免税事業者である歯

『適格請求書等保存方

## S社 (建築工事業) の試算

	税率8%	税率10%	除く免税事業者分
課税売上高	176,690千円	176,690千円	176,690千円
消費税額	14,135,200円	17,669,000円	17,669,000円
課税仕入(税込)	159,347千円	161,464千円	116,464千円
控除税額	11,804,600円	14,678,545円	10,587,636円
納付税額	2,330,600円	2,990,400円	7,081,300円
増加額		659,800円	4,090,900円

### 表2 | 社(電気工事業)の試算

課税売上高	税率8% 76,690千円	税率10%	除く免税事業者分 (2,000万円)
課税売上高	76 600 <del>I</del> II		(2,000万円)
課税売上高	76 600壬四		
D1117070==1 3	70,090   🖂	76,690千円	76,690千円
消費税額	6,135,200円	7,669,000円	7,669,000円
課税仕入(税込)	65,231千円	66,068千円	46,068千円
控除税額	4,831,973円	6,006,181円	4,188,000円
納付税額	1,303,200円	1,662,800円	3,481,000円
増加額		359,600円	1,818,200円

表3

消費税率8%	関与先平均	免税事業者平均	課税事業者平均
社保診療収入	44,481	37,060	56,848
自費診療収入	10,685	3,200	23,160
収入計	55,165	40,260	80,008
課税仕入	11,938	11,938	27,465
非課税その他の仕入	23,568	15,265	37,407
消費税	356	0	948
経費計	41,710	27,203	65,888
当期利益	13,456	13,057	14,120
消費税率10%	関与先平均	免税事業者平均	課税事業者平均
社保診療収入	44,481	37,060	56,848
自費診療収入	10,883	3,259	22 500
	10,005	3,239	23,589
収入計	55,363	40,319	80,437
収入計			
収入計 課税仕入			
	55,363	40,319	80,437
課税仕入	55,363 18,089	40,319 12,159	80,437 27,973
課税仕入非課税その他の仕入	55,363 18,089 23,568	40,319 12,159 15,265	27,973 37,407
課税仕入非課税その他の仕入消費税	55,363 18,089 23,568 449	40,319 12,159 15,265 0	27,973 37,407 1,072

税となっており、診療材

7月の参議院選挙では、

現のためにも、来るべき 中止と「ゼロ税率」の実

については消費税が非課

なるのは、社会保険診療

ら、2014年度の消費 の中で、診療報酬の調整 により対応することが決 まりました。しかしなが

るものです。これについ 税そのものの仕組みによ 臣と厚生労働大臣の折衝 ればならないという消費 料、技工料の値上げ分を 医院がすべて負担しなけ ては、昨年12月の財務大 ける契機とすることが求 と対峙し、消費税増税ノ が、読者の皆さま方のご められていると考えます 消費税の増税の中止を最 大の争点として安倍政権 -の国民の意思を突きつ

医院新聞

# 医院新聞

消費税10%の大増税の

「医院新聞」は、歯科医院と患者さんを結ぶコミ ュニケーション紙です。歯に関する豊富な情報に 加え、患者さんの疑問にお答えする「Q&A」、グ ルメやクイズといった文化・娯楽欄も充実した "患者さんに喜ばれる新聞"です。窓口で患者さん に手渡したり、リコールのお知らせに同封したり して、多くの医院で利用いただいています。

# アップそのものによる納 連でした。消費税の2% 響があるかを試算してき 回の増税とセットで20 税額の増加とともに、今 増税によりどのような影 響があったのは、建設関 て以来、私たちの事務所 業種別にみると最も影 関与先において、 問わず、「請求書等」の 保存と帳簿記載でできた 先が消費税の課税事業者 か免税事業者であるかを

らは、登録を受けた事業 と) が2023年10月か た消費税を差し引くこ に係る消費税から支払っ 仕入税額控除(売り上げ (適格請求書発行事業 り、免税事業者から仕る はインボイスを発行する 事業者なので、免税業者 則付きの規定です。 は消費税を納税する課税 適格請求書発行事業者 く免税事業者であり、イ ります。外注先は例外な

ンボイスの発行ができ 加えこれまで仕入税額控 ず、2%の税率アップに 合も同様で納税額は免税 仕入れについては前年と

(単位千円)

同額、自費診療収入及び 分の2%アップしたとし 税仕入れについては増税 診療材料、技工料等の課 試算した結果、 の平均で薬品・材料費

医院の利益を圧迫する結 費税の増税分22万円が値 技工料その他の経費が消 た、自費診療収入が10 果となっています。 上がりするため、その分 るものです。 納付額の増加13万円によ

ことを前提としていま こととなるのは明白で 業者にかかわらず医院の ば、免税事業者、課税事 す。もし転嫁できなけれ 費診療について患者に対 利益をさらに押し下げる して増税分を転嫁できた 今回行った試算は、 率は実際には82・9%で 2・4%としていた補填

このような試算結果に ましたが、根本的な解決 とが先決です。 費税「ゼロ税率」を適用 のためには公的医療に消 として再発の防止を述べ は「深くお詫びしたい」 が生じていたと報告しま し、負担の解消をするこ 年間399万円の不足額 した。厚労省の保険局長

ぜひご利用ください

基本紙面は協会が責任編集 記事の差し替えで個性が光る

年間1800件超の患者さんの声



ご利用にあたって

**◇B5サイズ・4牚・オールカラー** ◇偶数月25日発行 ◇100部14,100円から 〈お申し込み・お問い合わせ〉 大阪府歯科保険医協会(☎06-6568-7731)

# 公的医療に消費税

経税部

だより

税理士

多額になる結果となるの

増税額は約6万円です ると409万円も増加し 社では、2%アップ分の が、納税額を計算してみ 表1の建築工事業の5

ました。差額の343万 次いで、税率アップの

控除できず181万円も 増税で医院経営を圧迫 医療機関も消費税が転嫁できなければ

事業者からの仕入れ分が

増加しました(表2参

竹内克謹

高1000万円以下の免 をするならば免税事業者 至極当然の話。課税売上 者に取引先を変えるのは する適格請求書発行事業 よりもインボイスを発行

税事業者は取引から排除

をえなくなる可能性が高 くなると思われます。 く泣く課税事業者を選択 ら排除されないように泣 す。免税事業者は取引か ことを言っているので される、というのはこの には不足していた事実が 報酬による補填が、実際 税8%への増税時に診療 して消費税を納税せざる

判明しました。 2015 年に発表した調査結果で